

市政問をう

市民の声を!



今回は18名の議員が質問しました。

利用者のニーズに合った配食サービス。

原口ひさよ議員

野口福祉事務所長 毎年1回の連絡会議を実施。他の要望等については、随時連絡を行い改善をしている。

業で行われている配食サービスの現状は。

福祉事務所長 高齢者在宅福祉事業の地域支え合い事業の一環とし、食の自立支援事業により行われていた。平成18年3月20日の市町村合併において、その事業を継続し栄養のバランスのとれた食の提供と食を通じた見



配食サービスの現状について

議員 介護保険法の地域支援事

守りネットワークの一環とし事業を行っている。委託先としては佐賀東部給食、神崎市社会福祉協議会の2事業所で、22年度では1万1,472食、110名の方が利用されている。

議員 給食のメニューのチェックや、利用者の要望にどのような対応をされているのか。

福祉事務所長 給食メニューは事業者からの献立表によりチェックをしている。又、毎年1回の連絡会議を実施。他の要望等については、随時連絡を行い改善をしている。

議員 高齢者の安否確認が大きな目的である為、緊急時の対応をどのようにされているのか。

福祉事務所長 毎月の訪問調査票により事業者が報告書を提出している。緊急時の対応については配食者が事業所に連絡し、事業所が行政へ報告する体制をとっている。

道路の補修について

議員 国営、県営水路に接した

市道、農道の路肩部をアスファルトで修繕工事を実施されているが、毎年同じ箇所クラックが発生し沈下が見られる。こういった状況をどのように考え、対応されているのか。

中島産業建設部長 平成24年度から実施予定の国営農地防災事業や県営クリーク防災機能保全対策事業によるクリーク整備の準備が進められている。又、舗装沈下等が発生している市道、農道については、迅速な補修等の対応を図り、道路の安全性の確保に努めて行きたい。

市長 道路の同じ所がいつも破損するというようなことであれば、路盤が悪いのか、土壌が悪いのか。今後、検討が必要ではないか研究したいと思う。

その他の質問

- ・高齢者が安心して生活できるような高齢者マンション等を誘致しては
- ・感染症予防（ロタウイルス）対策について

神崎市となり、庁舎建設について 基本的な考えは。

古賀 安行 議員

船津総務企画部長

重要な公共施設と認識している。庁舎建設の有無を含めて検討したい。



議員 合併して7年目を迎えようとしている。市長は庁舎建設について基本的な考えは。

総務企画部長 この公共施設に

ついては新市のまちづくり計画の中に地域のバランス、さらには財政状況などを考慮しながら計画的、適正な配置を進めていくことを基本とし、市政運営の基盤となり重要な公共施設であ



どうなる、老朽化する市庁舎

ると認識している。庁舎の位置、財政など幾つもの課題や問題がある。庁舎建設の有無を含め建設のあり方、課題の整備を進め議会での議論、市民の皆様方の御意見を拝聴し検討を深めたい。

急がれる葬祭公園建設 4日待ちの葬儀

議員 葬儀を出すにはまず火葬場の日程で葬儀の日時が決まる状況。過密化が進み4日待ちでの葬儀など、早期の葬祭公園建設を市民は望んでいるが。

総務企画部長 吉野ヶ里町と共

同で火葬場を建設することで、協議を進めている。施設の規模、設置条件の整備、そしてまた大きな課題は建設予定地の選定や負担割合など、協議を進めている。地方自治体が置かれた状況から施設については広域的な取り組みが適当である。予定地の調整は不可欠で場合によっては、当市が立地地になる可能性もある。建設促進に向け積極的に取り組む。

球児に夢を、 公式の試合が出来る野球場を

議員 市長のマニフェストにスポーツ施設の整備を掲げられ、

そこには大きな本格的な野球場の写真が掲載されている。神崎市内の少年野球チーム、中学校野球部、一般のクラブチームなど県内でも高いレベル、競技人口も多いと聞く。そこで公式の試合が出来る野球場建設を。

羽立教育部長 県内の他の市と

比較した場合、公式野球場がないのは神崎市と小城市だけ。グラウンドを含め体育施設については、老朽化など諸問題を抱えている。新たな体育施設の整備等について今後検討したい。



球児に夢を、市内に公式野球場

脊振国保診療所の来年度から医師確保 状況はどうなっているのか。

内村夏生 議員

高島市民福祉部長

全国自治体病院協議会から紹介の
あった医師と良い方向で進んでいる。



議員 脊振診療所の来年度からの医師確保については、市全体で取り組んでいただいているが、どのような状況なのか。

市民福祉部長 全国自治体病院協議会から紹介のあった医師と良い方向で進んでおり、診療所の今後の運営に支障を来たさないようにしていく。

来年度の予算編成について

議員 来年度の予算編成時期を迎えて、その基本方針、財政の見通し、主要施策などはどのように考えているのか。

船津総務企画部長 来年度の地財計画が示されていない中で、主要財源である地方交付税など詳細な見積りができない状況である。市民の期待に應える予算を編成し、市民福祉の向上を図る。継続事業である学校給食共同調理場、千代田西1号線道路改良事業、住宅リフォーム事業などを重点事業として取り組む。新規事業では、小学校の外壁

補修、エアコン設置、また脊振中学校武道館整備及び中央公民館改築事業に係る基本設計などが予定される。

し尿処理費での受益負担金の統一について

議員 し尿処理の陸送費受益者負担金については、今年4月より脊振町と神埼町が統一されている。合併協議会では速やかに全町統一するとなっているが、早急に統一すべきでは。

市民福祉部長 統一に向けた検討をしてきたが、財政面や市外の構成市町との関係もあり、一挙に統一するのは厳しい。段階的に協議検討したい。

脊振中学校体育館（武道館）建設について

議員 9月議会でも質問し、答弁で今月中に方向を定めたいとのことであったが、その後どのような状況なのか。

羽立教育部長 検討委員会を立

上げ、これまで3回の審議を重ねてきた。この中で地元関係者への説明会実施を、との要望があり12月15日に開催予定。その説明会での意見等を踏まえ、委員会でも審議し、方向を決定したい。

議員 建設への取り組みは心から感謝しているが、これまで勤労者体育館と中学校体育館の併用で、社会体育と学校体育との連携が取れてきた。地域ではこれまでのアーリーナの面積確保が一番の課題である。市全体での利活用を考えた建設を要望したい。

教育部長 説明会での御意見等を賜わりながら、進めていきたい。

その他の質問

- 緊急雇用創出基金事業の来年度の対応は

区長さんは市とどう関わっておられるか。

宮地 明 議員

船津総務企画部長

地域の声を行政に反映するためのパイプ役を担っていただいている。



ような行政を進めていくのが私どもの仕事である。

議員 極論して権利が権利でないか、このどちらかを選ぶとすればどうなるのか。

市長 権利かどうかという結論だが、そのことについては、権利だ、義務だというものは人が決めたものであって、私はその方たちが生命を維持するための努力をすることがまず原則にあると思っています。

市民の皆さんたちが安心していただけるような地域をつくっていくのが私たちの仕事だと思っていますので、そういった目標を掲げてやらなければならぬ。

議員 安全・安心というのは市民の権利と思われているのか。
総務企画部長 安全・安心については、当然私も行政が担うべき、住民の皆様方を安全かつ安心して暮らせるような、そういう環境づくりを目指すのは当然行政の責務だと思っている。住民の皆様方の御期待に沿える

それを権利か権利でないかと言われる問いに対するそういったものはなじまないものと私は判断する。

議員 区長の署名と印鑑がないと受け付けない、受理しないということ自体はどう考えるか。

市長 国の制度、県の制度とか、仕組みの中で手続の書類を出すが決まっている。だから、市もこのような形で手続上はそれに従っていただくということがスムーズにいくと思う。

農村公園について

議員 姉川農村公園のトイレについては、ふぐあいの原因がわかったと思うが、修理はどうなったか教えて欲しい。

江口農林水産課長 平成24年度の当初予算に計上して、平成24年度で修理をしたいと考えている。

議員 農村公園をうまく運営して住民の楽しみ、幸せを図ってもらいたい。ましてや、市町村

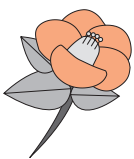


神埼町姉川農村公園(農村総合整備モデル事業)

の金を少なからず出しているのだからなおさらである。

この施設整備及び備品は別に所有財産台帳を備えつけ、管理に当たらなければならぬとある。この台帳は市で把握されているか。

農林水産課長 今後において、農村公園についての台帳整備を行っていききたいと考えている。



TPPに備えた農業振興策と農家の自立への対応について。

中野 均 議員

中島産業建設部長 国・県の事業を最大限に活用できるよう、事業の情報提供や計画策定などの支援を一層充実する。



議員 野田佳彦内閣総理大臣は、11月12日にオバマ米国大統領へTPP（事前協議）への参加する意向を表明した。また、翌13日には、首相はAPECに参加し、同席上でTPPの参加方針を表明した。
TPPの24分野の一つである農業分野においては、農林水産

省の試算では、農業への影響が数兆円規模、自給率の下落など大きな打撃が予想されており、神崎市の基幹産業である農業は、厳しい時代がやって来ると想定されるが、農業振興策についてどのように取り組んでいくのか。

産業建設部長 安定的な農業経営への取組みを支援するため、主要作物である米・麦・大豆については、H23年度から本格実施されている戸別所得補償制度などの農家所得安定のための施策に対して加入推進を行っているが、引き続きJAと協力し

暗渠排水事業の取り組みについて

ながら、支援に努めていきたい。

議員 大麦・小麦・大豆などの畑作物は圃場の乾田化を行なう必要があり、湿害対策が重要な課題となっている。昭和50年代から圃場整備事業で暗渠排水工事が施工され、約30年経過し、モミ殻の腐食、排水管の目詰まり等で排水機能が急激に低下しているが、生産基盤整備対策と



トレンチャー掘削及び吸水管理状況

して暗渠排水事業に取り組む計画があるのか。

産業建設部長 市では、暗渠排水事業には取り組んでいないが、国の補助事業の制度として、経営体育成基盤整備事業・農山漁村プロジェクト支援交付金・戦略作物拡大整備事業がある。土地改良区に対して、事業採択要件や手続等について十分説明を行なって行きたい。

議員 市として単独でも暗渠排水事業を取り組むことが出来な

いか。
野原産業建設部理事 今、暗渠排水事業のみで取り組める事業も3事業あるが、単独で出来る事業が最近できており、そのような事業を使って、地域・土地改良区としてまとめて頂くことも重要である。

その他の質問

- ・ 中地江川河川改修について
- ・ パイプラインの補償工事について

介護保険、ゴールドプラン第4期計画の 総括と第5期計画に向けての取り組みは。

實松 博 記議員

野口福祉事務所長 全国レベルでは、佐賀県の整備状況は進んでいないが、全ての目標達成ができていないとは考えていない。



住系サービスの整備が全く行われていない。今後高齢化が進む中、待機者の対応をどのように考えているのか。

議員 現在では、24年度から改正になる第5期計画について既に中部広域の計画策定委員会で審議がされている。神崎市では、同じく第3次高齢者保健福祉計画に取り組むために審議が始まっていると聞く。しかし、第4期計画では介護3施設及び居

22年度決算について

議員 決算審議は、「行政効果

の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用」と言われている。決算審査では一つ一つを細かく検証するには時間的に無理があり不可能である。そこで、神崎市は様々な事業に対し、総合的な評価・効果に対するどの様に検証されているのか。指定管理費などは「国の事業評価」的な集中審議が必要ではないか。

船津総務企画部長 平成20年度から事業実施の効果を分析し、行政評価を実施している。

対象となる事業300〜400程度、毎年度評価作業を行い、今後とも事業効果の把握に努め事業執行や予算編成に生かして行きたいと考えている。

有害鳥獣駆除「イノシシ対策」の補助金について

議員 国の総合支援事業により、本年度は全額国庫負担となった。結果として1割買い増しが要求された。23年度におけ

る国の補助、市の補助、地域負担は、前年と比べどの様な変化があったのか。

中島産業建設部長 本年度から全額国庫負担になり既に事業に取り組んでいる。地域との公平性を考慮し1割の買い増しをお願いした。

今後においては、地域と十分協議し理解を得て、取り組んで行きたいと考えている。



防護柵によるイノシシ対策



土曜日の授業開校を検討しているのか。

木原 憲 治 議員

羽立教育部長 市単独では現在のところ考えていない。



議員 ご承知のように、新学習指導要領が本年度から小学校に於いて、来年度より中学校に於いて実施されるが、新課程で使う主要4教科の小学教科書のページ数は、平均で27・6%増、中学教科書は主要5教科で同29・3%増え、年間の授業時数も小学1、2年で70コマ、3年以上でも35コマ、中学で35コマ増える為、教科書を全てこな

す事や、授業時数の確保が、難しくなってきたといわれている。

授業の過密化で、行事の準備が満足に出来ない事やインフルエンザの大流行など突発的な事態に対応する余裕がないなど不安の声も上がり、既に2学期制導入による長期休暇の短縮や平日の授業数増などを実施し、また通常授業では足りない分の補習学習を始めたりして対応している学校も多くみられる。

そうした中、本市において授業時間の確保ができていないのか、また余裕を持った学習ができるように県教育委員会も来年度にも土曜日の開校を検討しているようだが、本市での土曜日

の開校を考えているのか。

教育部長 土曜日の授業開校については、県教育委員会の検討状況を踏まえて判断を行いたい。現教職員は全て県費の職員であり、労働基準法の週の労働時間との関連もあるために、県の条例改正等も必要で、これらの諸条件の改定のもと本市においても具体的な開校に向けた準備を進めたい。また市単独での教員を配置しての土曜開校は考えていない。

議員 文科省は「週末は家庭や地域で子供を育てるという5日制の趣旨は変えていない」と土曜の授業は勧めていないが、同じ文科省の研究部門では「平日の授業を増やすより月2回の土曜授業実施が教育現場には最適で、学習内容が増えて今の枠組みでは時間が足りず、無理に授業ペースを上げればついていけない子供が出かねない。隔週の土曜授業なら子供にも教師にも余裕が生まれる」と文科省内部

でも二分した考えがある。全国でも東京都や埼玉、栃木、熊本県など既に土曜開校している学校も増え始めている為、今後は学校関係者、保護者等の意見を聞くなど協議して頂きたい。次に、学校ICT化が先進的に進められているが、提示装置があっても映し出すもののコンテンツがなければ活用が広がらないと思うが、機器とコンテンツがセットになった環境整備はできているのか。

教育部長 今回の整備では、機器だけでなく教科書に準拠したデジタル教材のコンテンツや学習プリント作成システムの機能をもった「探検ナビ」というソフトなど導入し、さらに校内無線LANを整備しNHKのデジタルコンテンツ、その他のインターネット上のコンテンツも共有化でき、また教材として先生方が作成したコンテンツも共有化を進めておりより充実を図りたい。

神崎市内の介護施設へ、重度な介護者や認知症の方の入所は充分か。

野 副 芳 昭 議員

野口福祉事務所長 宅老所やぬくもいホームの宿泊を活用した施設の周知を図っていく。



議員 市内の要支援や要介護の方の認定状況はどうなっているのか。

福祉事務所長 平成20年度が1,344名、平成21年度が1,359名、平成22年度が1,419名で毎年増えている。

議員 市内の介護サービス施設の種類は何かあるのか。

福祉事務所長 特別養護老人

ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、ケアハウス、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護施設、短期入所施設、宅老所、ぬくもいホームである。

議員 施設の増減はあっているのか。

福祉事務所長 有料老人ホームが1施設、宅老所が1施設、ぬくもいホームが2施設増えている。

議員 施設入所者の介護度別の状況はどうなっているのか。

福祉事務所長 要介護5が64名、要介護4が59名、要介護3

が55名、要介護2が25名、要介護1が23名と介護度が重度な方が多い。



市内介護施設の充実

議員 入所待機者の介護度別の状況はどうなっているのか。

福祉事務所長 要介護5が21名、要介護4が32名、要介護3が48名、要介護2が39名、要介護1が25名の170名である。

議員 待機者の居場所はどうか。

福祉事務所長 病院に入院が62名、在宅が59名、介護老人保健施設が17名、グループホームが9名であるが介護老人保健施設とグループホームの方は特別養護老人ホームへの希望である。

議員 在宅者の待機時の面倒はどうなっているのか。

福祉事務所長 デイサービス、デイケア、訪問介護、短期入所、小規模多機能で対応している。

議員 本市単独事業や地域支援事業の種類と実績と市内にある宅老所の数はいくらかあるのか。

福祉事務所長 単独事業は寝たきり老人等介護者手当が月当たり1万円を平成22年度は43名の方へ支給し、地域支援事業では年間6万円のクーポン券の発行をし平成22年度に43名支給している。宅老所の数は市内に7事業所ある。

神崎市内にある住宅密集地での防火用水は万全か

議員 目印や場所の整備は行なっているのか。

船津総務企画部長 千代田町、神崎町ではクリークを確保し活用している。

目印は水利表示看板を平成21年度及び22年度で市内55ヶ所に設置している。整備は各地区や地元の消防団で行っている。

TPPは市民生活に何をもたらすか。

福田 清 道 議員

高島市民福祉部長 国民皆保険制度の崩壊が危惧される。



議員 TPP（環太平洋経済連携協定）は地域経済、医療、教育等、市民生活の根本を破壊する。

TPPは従来の貿易協定とは根本的に違い、関税撤廃だけでなく、国民の暮らしや、健康、命を守る諸制度さえも、輸出国企業に不利益になればその制度を廃止させることができるという

う驚くべき内容を持つ国際協定である。

全国的にこの協定に対し参加反対、慎重に対応すべきという意見書が43都道府県議会（91%）、1,495市町村議会（83%）で決議されている。

もちろん神崎市議会も含まれ私もこれには絶対反対である。ところでこの協定は、神崎市の地域経済、地域医療にどのような影響があるのか。

中島産業建設部長 農業においては農水省の試算を基にすると、約9割の生産が落ち込み、農業生産額の減少による所得の落ち込み、それによる農産加工、資材、機械など農業関連産

業の衰退、雇用の悪化、個人消費の冷え込みにより市内商工業にも多大な影響があると考えられる。

雇用においては、加盟国からの低賃金労働者の流入による日本人労働者の雇用機会の減少、賃金、労働条件の引き下げなどの影響が懸念される。

市民福祉部長 アメリカはTPP交渉の場で、医療に関して混合診療の全面解禁と国民皆保険制度見直しの要求であるといわれている。

日本の国民皆保険制度は、世界に誇れる制度で、公的医療保険に加入していれば国内の医療機関全てで、いつでもどこでも安心して治療を受けられる制度である。

ところがアメリカにおいては、公的医療保険制度はなく、個人の責任で民間保険会社と契約し、掛金によって医療サービスに差異があると聞いている。アメリカの要求によりこのよ

うな制度が日本に適用されると国民皆保険は崩壊し、民間保険に入れない場合、10割負担による医療費高騰での家族崩壊、破産など大変懸念される。

混合診療については、日本では国民皆保険の理念に基づき原則禁止となっている。これを解禁した場合の問題点は、患者の支払い能力の格差が医療内容の格差を生むこと。安全性が確立されていない医療の横行。公的保険診療が低い医療水準に固定されること。不当な患者負担の増大などが指摘されている。

いずれにしてもTPP問題については、幅広い議論と情報収集による検証等により、国民に不利益にならないよう慎重な判断を期待する。

その他の質問

- ・子宮頸がん、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンへの国庫補助金継続を求める

**外灯(防犯灯を含む)について区長からの要望
(一連の路線に混在する地区管理の防犯灯は
市の管理としてほしい)についての対応は。**

野口英樹議員

船津総務企画部長

本年度中には方針をまとめて、区長会などで結果報告をしたいと考えている。



議員 一連の路線に混在する地区管理の防犯灯は市の管理としてほしいのだが。

総務企画部長 市役所内の関係各課所管の職員で組織している検討委員会において、市が設置をしている防犯灯の設置基準、地区管理防犯灯の市への移管、

などについて検討を重ねてきたところだが、現在の時点での結論を出すには至っていない状況である。市の財政の負担、他の事業との関係、今後の取り扱いなど幾つかの課題があるが、本年土中には方針をまとめて、区長会などで結果報告をしたいと考えている。

議員 検討委員会での協議内容は。

総務企画部長 この検討委員会は、平成20年の9月に立ち上げられており、平成23年の10月までに7回開催した。

1回目の検討会においては現

状の把握、問題点の洗い出し、整理。

2回目は、通学路の特定の可能性、脊振町内の防犯灯の設置箇所の特定。

3回目は、地区管理防犯灯の移管、防犯灯の維持管理所管。

4回目は、市が今後設置する防犯灯の基準、市の管理の体制。

5回目は、地区水銀灯の取り扱い、地区から市への管理移管の方法。

6回目は、移管をする路線の選定。

7回目は、移管をするとした



防犯灯 (市道国営千代田西1号線)

ときの負担についての検討をした。

議員 現在の防犯灯数と管理費の現状は。

総務企画部長 現在の防犯灯数は、地区の管理が2,657基、市の管理が1,385基、合計で4,042基となっている。管理費は、地区管理分については地区のほうで負担をいただいております、概算で年間の電気料、維持管理経費は設置基数から考えたときに、15,000千円程度の経費が生じていると考えている。

市管理分にかかる年間の管理経費は、平成22年度実績で、修繕費が1,810,357円、電気代が4,076,420円で合計5,886,777円となっている。



**市民教養の拠点として位置づけを。
市立図書館運営の改善へ提言。**

原 信義 議員

市長 図書館の充実が必要。いろんな面で検討したい。



を利用しているので解放感があり過ぎてゆつくりできない。また職員が図書業務を兼務していること。脊振館は案内板設置、駐車場、図書館の表示がない等問題があり、今後、改善していきたい。

議員 市立図書館は町村合併後、関係者の努力でその機能と活動を大きく発展させて市民の教育と文化の発展に寄与してきたが、脊振、神崎、千代田、各図書館には解決されるべき課題がある。教育委員会はどうか考えているか。

羽立教育部長 神崎本館は2階にあるので狭く、読書スペースが少ない。千代田館は市役所内

議員 各図書館に共通するマンパワー不足（司書、司書補助など）利用者や本の収容能力不足の解決こそが市立図書館をさらに発展させる力ギだと思いが。

教育部長 そのことは十分に承知して不足する分を少しでもカバーするために図書システムの導入ほか図書館利用者へのサービス向上を図るため努力してきた。21年度より司書を1名増員

するなど努力している。



市民教養の拠点、市立図書館のさらなる発展を

議員 この神崎市だけを見れば5年間で前進しているが、県内20市町の中で我がまちの図書館の到達点を見るとすべての指標で17〜18番目にある。やはり図書館の位置づけが十分でない。市民の文化の拠点、教養、学向上の中心となるべき市立図書館を今のような状況に置いていたらいけないと思うが。

實松教育部長 何といっても図書館は自治体の文化、教養の一つのバロメーター。これから市民のために頑張っていかなければ

と思っている。

議員 本や利用者の収容能力不足の解決のためには、根本的には図書館本館の他の施設への移転、あるいは新規建設を計画していかなければならないのではないか。

教育部長 そのことについては、周辺の他の施設への移転が可能であるか、新規の図書館建設ができるのか、中央公民館の改修でスペースがとれるかなど、各方向から検討したい。

議員 例えば、農協の建物を借りて図書館本館を移す、3階全部借りるとか考えられないか。

市長 図書館の充実が必要と私も思っている。今日提案されたことについては、いろんな面で検討させていただきたい。



市内小中学校の学校施設整備を求める。

佐藤 知美 議員

羽立教育部長 指摘の部分については予算等を反映できるように努力する。



議員 市内小中学校より学校施設整備要望にどのように答えているか。2点目として今回の要望が来年度予算にどのように反映されているか。3点目、当初予算で見送られた事業について教育委員会としてどのように対応するか。

教育部長 学校施設整備については、市内全校を一つとして優先順位を決めるため教育委員

会、学校事務職員全員が合同で全校を視察し、整備計画書を作成し予算に反映している。来年度予算には、子ども達の安全が確保される緊急性の高い必要な事業を計上したい。

当初予算で採択されなかった事業は、次年度で要求するが緊急に整備を必要とした場合は補正要求している。

議員 子どもの安全性で優先順位をつけているとの事だが、千代田中学校の自転車置き場にシロアリが発生し危険な状況でも予算が付いていない。小学校の砂場がなく体育や理科の授業に支障がでているが、優先順位からも整備すべきではないか。

教育部長 指摘の部分については、予算等を反映できるように教育委員会も努力したい。



危険な状態の駐輪場（千代田中学校）

子ども・子育て新システムについて

議員 国が平成24年度より段階的に実施される子ども・子育て新システムの目的と特徴。新システムによって保育制度がどのように変わるか。3点目、保護者の負担がどのように変わろうとしているのか。

野口福祉事務所長 特徴としては、市の関与の下に保護者が自ら施設を選択し、保護者が施設

と直接契約する事になり、保育事業の量的拡大として株式会社、NPO等も参入を認めることになっている。

民間事業所の参入により、指定制度として国の指定基準に基づき事業者の責任で開園することになり施設設置、運営への国、あるいは市の法的責任がなくなる。保護者負担については現行の応能負担で実施される見込みである。

議員 現行は市が責任を持っているが、新システムでは法的責任がなくなる。しかも国の補助金については、園の環境整備が義務付けられているが、新システムでは利益が出た場合株式会社であれば園以外の会社の株式配当に充てる事ができるなど民間参入を優先するもので大きな問題がある。市長はどう思うか。

市長 平等・公平にできるものかと非常に目的と現実が少しずれるのではないかと心配は私にはありえるような気がする。

城原川ダムの現況及び地域振興整備の現状はどうなっているのか。

廣 瀧 恒 明 議員

市長 筑後川河川整備促進成会及び国土交通省に強く提案活動を行っている。



議員 城原川ダムの予備調査以来40年を経過し、水没予定地域の住民は、下流域の方々の安心安全の為苦渋の選択を強いられダムの方向性、動向に翻ろうされ又地区内の環境整備も手がつけられず、将来の生活設計すら立てられないでいる。ダムの方角性又生活環境、ライフラインの整備はどうなっているか。

市長 城原川ダムについては御承知のとおり筑後川水系河川整備計画が策定され、城原川ダムの計画が明示された。しかし政権交代により治水対策のあり方が見直され、ダムの建設についても検証され、予備調査から40年、ダム問題に翻ろう、悩まされた皆さんは、業を煮やされ、不信と怒りでいっぱいと思われ、遺憾である。一日も早く方針が定まる事を願っている。地元からの整備要望事項については、地域の皆さんの命にかかわる重要なものから取りかかり、実現に向け検討を行っている。全てとはいかないが、できることか

ら着手していく。



耕地整備がされず荒廃する農地(脊振町岩屋地区)

議員 再生可能エネルギーについて伺う。福島原発事故以来、さまざまな再生可能エネルギー利用について意見が出ているが、今回私は、小水力発電いわゆる少ない水を利用した発電について伺う。脊振地区又神埼地区山麓部で城原川の豊富な水を利用する小水力発電の計画等は考えられているのか。又、観光、地場産業の振興、地域産業の振興にもつながると思うので、前向きに実施して頂きたい。

船津総務企画部長 東日本大震災、原発事故により、代替エネルギーの確保で急速に脚光を浴びている、小水力発電については、市内各所で調査を行っている。具体的な場所として、脊振町や小淵地区以北の複数の箇所を対象として調査を実施している。

環境整備がなされない狭い道路(水没予定地区)



環境整備がなされない狭い道路(水没予定地区)

その他の質問

- ・職員の斬新な考え、アイデア、発想を政策に生かす、導入する考えについて
- ・高額療養費制度及び後期高齢者医療制度について
- ・農林業対策について

土取場跡地の早期活用を。

宮島 清 議員

市長 防災上も含め、土地利用のあり方を進めていくためには地権者の方々の協力や包括する地域の理解をお願いしたい。



議員 小淵・志波屋にまたがる広大な土取場跡地は承知の通り、業者の倒産後、何の対応も無く今日を迎えている。地権者においても何らかの活用を望まれているが行政として活用計画は考えているか。

船津総務企画部長 土砂災害の危険防止の観点から区域全体を一体として総合的な開発の要望

が出ており、土地利用の具体的な方向について検討させていただきたいと考えている。

議員 私は前にも市長がマニフェストに掲げている、運動公園や野球場を現地に作る計画は無いか質問したがその後の検討はどうされたか。

市長 確かにスポーツ公園で子供達に夢を持たせる為、選挙では各地で説明して来た。真摯に受け止め私共も、できるだけ事はやっていきたいと思っている。

学校ICTの導入効果

議員 パソコンや電子黒板等のデジタル機器が教育現場に入

り、授業の姿が大きく変わる学校ICTに新たな視線が注がれているが、授業ができる教員の指導力や利活用の効果と実態はどうなっているか又、現在、市内10校すべての校務システムの運用管理を、たった一人の担当者でやっているが万一に備えた対策が早急に必要だ。校務システムの一元管理の問題点は無いのか。

羽立教育部長 現在、ほぼ全員の教員が授業での活用ができる水準に高まっている。又、児童・生徒においては自己表現の方法の一つとして利活用されている。校務システム導入で校務時間の軽減が図られ、教員が子供と向き合う時間が増えている。

情報通信のインフラ

議員 情報格差の是正を目的に10数億円の投資で整備された、ぶんぶんテレビの加入状況と今後の見通しと、これも多額な費用で現在整備されている防災行

政無線の運用時期はどうなっているか。今後ぶんぶんテレビの加入率が急激に上がるとは思えない又、防災行政無線においてもその運用については十分な注意と配慮をし、情報伝達の整合性を図るべきだ。

総務企画部長 テレビやネットを含め750世帯で加入率は全世帯の6・7%程度。防災無線の運用は24年4月を予定している。



新たな視線が注がれる学校ICT(導入された電子黒板)

東野ヶ里団地の鳥(コウモリ)対策について。

白石 昌利 議員

市長 対応が必要であれば、財政上の中で処理を考えたい。



議員 東野ヶ里団地については、以前から鳥やコウモリ等のふん被害に大変苦慮されていると聞く。鳥等のふんは人間に對して健康被害をもたらすと言われる。市はこれまでどのような対応をされていたのか。

中島産業建設部長 ベランダの鳥対策については、以前より入居者からコウモリやハトのふんについて意見が寄せられていたが、ベランダが入居者の利用スペースである為に入居者による

清掃等の管理をお願いしていた。しかしながらふんが多くみられる状況の中に、ふん害による感染症などの人的被害をこうむる恐れもある為に対応対策を検討する必要があると考えている。

議員 住宅のベランダによって鳥(コウモリ)等のふん被害が多いところと少ないところがあり、入居者が掃除を頻繁にしなければならぬ方とそうでない方の較差が生じている。同じ家賃を払っている入居者には、市は環境整備をしっかりとやる責務があると思う。市は、団地の管理責任において整備を実施する等の対応が必要ではないのか。

本村産業建設課長 被害をもたらす種類(ハト・コウモリ等)によって対策が若干変わってくるので、入居者に不快感を与えないような対策を考えている。

議員 団地を訪問して、入居者の声を聞きしっかりと対策をやつて頂きたい。

市長 まず、職員(課長)が団地を訪問することだ。その報告を聞き、対応を考慮しながら財政上の中で処理を考えたい。



鳥(コウモリ)対策が必要(千代田 東野ヶ里団地)

交通安全について

議員 交通事故多発地域の安全について、城原川堤防の神代橋交差点の安全対策は。

船津総務企画部長 今年3件の事故(9月・10月・11月)が発生している。事故を未然に防ぐ為、区長、警察、道路管理者等と協議を行い、ドライバーの注意を喚起する危険防止の看板等の対応を

考えたい。又、状況によっては一時停止等の道路規制も含めて協議をしなければならないと思う。

高校卒業生の雇用について

議員 神崎市の人口増加、若者世代の定住効果による経済発展を考え、市内及び近郊企業に雇用の場を開くことが必要。佐賀県下の今年度高校卒業生の就職内定率は向上していると聞くが現状は厳しい。市の雇用促進状況は。

産業建設部長 企業、市内の学校、ハローワーク等が参加する市の企業連絡協議会での聞き取りや県との意見交換を行った上で、市内企業へのより効果的な雇用促進について検討していきたい。



交通事故対策を急げ(千代田町 城原川堤防の神代橋交差点)

市報やホームページやフェイスブックなど、いろいろな媒体を駆使して神崎市の情報の発信と収集に努めることが市の活性化につながると思うが。

古川 裕 紀 議員

市長 技術的にも知識的にも意欲的な職員を募り、活躍してもらって市の発展につなげたい。



防災計画について

議員 神崎市内に配布されているハザードマップは風水害に絞った内容となっているが、地震など風水害以外の災害に関することも記載すべきでは。

船津総務企画部長 地震への備えなどの記載については、ハ

ザードマップの見直しを毎年行なう中で検討したい。また、市のホームページに構築を計画している防災ウェブ内には地震に関する内容も掲載する予定。

議員 豪雨災害に対する指定避難所が浸水想定地区の真ん中に位置していたり、氾濫しそうな河川を渡って避難しなければならぬ地区があったりするが、市の考えは。

総務企画部長 指定避難所の位置に関しては、地形、市街地の形成、公共施設の位置などからも代替指定できるような施設がないのが現状。災害の状況に応じて安全な誘導を行ない対処し

たい。また、避難経路については、地区ごとに一時避難所として地区の公民館、消防詰所、個人の住宅など地区にあわせた避難所を選定してもらっている。

議員 平成24年4月より本格運用される防災行政無線を使って市内一斉の総合防災訓練を実施しては。

総務企画部長 毎年春と秋の避難訓練や情報伝達訓練は行なってきたているが、全体的な訓練はこれまで実施していない。防災行政無線の運用開始をひとつの契機として取り組めればと思っている。今後、実施に向けて研究しながら詰めていきたい。

神崎市活性化について

議員 神崎市内の企業や個人の活動を情報提供という形で後押しすることを目的として、市内の企業、研究機関、人材などを一括して把握し、ワンストップで情報提供出来るようなリストを作成してはどうか。

総務企画部長 各担当部局で把握している情報はいろいろあるが、それらをつなぎ合わせるもの

は無いのが現状。市内における産学官の連携については行政が担うべきだろうと思う。情報の集め方や結び付け方、企業や個人の情報の取り扱いなども含め、リスト作りに関して研究してみたい。

議員 市内で活躍されている方々が仕事している姿を撮影し、学生の卒論テーマとして編集し図書館に収蔵したり、ケーブルテレビやインターネットなどで放映したりすることで、市民の活躍を評価し発信する場があってもいいのでは。

総務企画部長 多くの市民にいろいろな分野で活躍頂いている。一部は市報などでも紹介しているが、掲載には市報の性格上の制約もある。提案された内容について、どのような形で実現できるのか、西九州大学やぶんぶんテレビなどに問い合わせてみながら研究してみたい。

その他の質問

- 地元神崎市を知る教育について
- フェイスブックの活用について

小学校体育設備について、市はどのように考えているか。

箕原 忍 議員

羽立教育部長

維持管理については学校側で行っており、今後とも安全な施設として、役割が果たせるように努力していく考えである。

安全が保たれるよう維持管理に努めていく。



議員

グラウンドについては、非常にかたいと、少年野球の保護者から声が上がっているが、定期的な掘り起こしがされているか確認をする。

教育部長

グラウンドの掘り起こし、いわゆる耕起については行なっていない。グラウンドの整備については、子供たちの

議員 仁比山小学校のバック

ネットを新しく作る計画はないか。また、ファウルボールが外に出たりして、近隣には民家もあり迷惑もかけており、今後の対応は市としてどう取り組んでいくのか。

教育部長

今のバックネットの使用状況等、またどれくらい耐えられるかそういうところまで踏まえて、現地等を確認しながら検討させて頂きたい。またファウルボールが外に出たといった関係の陳情等は過去に受

けており、今後、検討していく必要がある。

議員 神崎小学校のバックネットは補強支柱の根元が腐食して非常に危険な状態であるが、市としては認識をされているか。



危険なバックネット支柱の腐食(神崎小学校)

教育部長

神崎小学校のバックネットについては、支柱等がさびていることは把握している。

議員 予算等が許す限り、早急に配慮していただければ、保護者の皆さんも心強く思われるが

確認をする。

教育部長

予算要求の中で学校関係から報告を受けており、教育委員会としても認識しているところである。

都市計画道路の現状は

議員 県道神崎北茂安線の経過と今後の対応についてどう進めるのか。

船津総務企画部長

平成8年の路線認定から15年が経過をしている。鳥栖土木事務所管内は法線が定められているが、神崎及び吉野ヶ里内の神崎土木事務所管内においては、路線決定もされていない状況である。平成23年10月に地域の期成会が設立されたため、連携を図りながら全線開通に向けた要望活動を行なっていく。



朝日団地道路ジャリ道

授業時間の充足の為、神崎市で 夏期休暇の短縮は可能か。

田原和幸議員

實松教育長 前提はあるが、教育委員会としても検討の

余地があり、考えていく。



議員 本年は、異常、想定外と言われる事態が数多くあった。特に3月11日の東日本大震災はその筆頭である。災害に対しては、自助・共助が基本であるが、住民、市民の力だけでは及ばないところは国や自治体等で行う公助が不可欠である。緊急時の避難所は、住民の安心や安全の確保に行政の関与が必要であ

る。避難生活が長期に渡った場合には行政市民、他の関係機関との連携等、マニュアルは作っているのか。

船津総務企画部長 市の避難所運営マニュアルを策定し、市職員用についてはマニュアルの手引を策定している。又長期の避難所運営にも対応しうる手引を今策定している。今後も見直しを随時行いながら充実させていく。

議員 市職員で東日本の被災地復旧ボランティア派遣は何名か。

高平財政課長 職員9名、保健師3名を派遣した。

議員 被災地の現況をつぶさに体験した職員の意見を十分に参

考にしてマニュアルの中に入れ、また、自主的に参加した職員については評価すべきと思うが。

市長 ボランティアで参加すると言ってくれた事に対し非常に感謝している。何らかのこたえは協議し検討してみたい。

ICT（情報通信技術）の活用と学力向上対策について

議員 教育委員会、あるいは学力向上対策委員会では、①教師の指導力、②校長のマネジメント力、③家庭の教育力、これを重点項目として上げている。神崎市は教育に関して先進的、意欲的な取り組みを図っていると認識しているが、児童生徒の学力向上のための対応は。

羽立教育部長 教員を対象とした「教師塾」学校長からの推薦者が各校1名、年間を通し中核を担う教員としての資質向上を図っている。児童生徒については各学校2回の科学体験事業、中学3年生を対象とした中学生

土曜朝塾による学習指導を行っている。各小学校で開催し、希望者が参加しやすく、無償であるため、家庭環境にかかわらず参加が可能で年々参加者は増加している。

議員 ICTを使った授業が実際にコミュニケーションツールとして、そのテクノロジをちゃんと使えるか疑問だが。

教育長 ICTを活用して、これからの世界に生きていく子供達を育てるのは大きな国家的な目標であり、市としても子供の将来を考えると避けて通れないとの認識の上に立っている。先生方がもっと自由に使いこなせる様に教育委員会は支援をし指導を行っていく。

議員 増加している不登校に対し、教師、指導員とのやりとりに活用できないか。

馬原学校教育係長 スカイプのテレビ電話機能を活用できると想定している。検証を行い対象の家庭に呼びかけ実施したいと今計画している。